

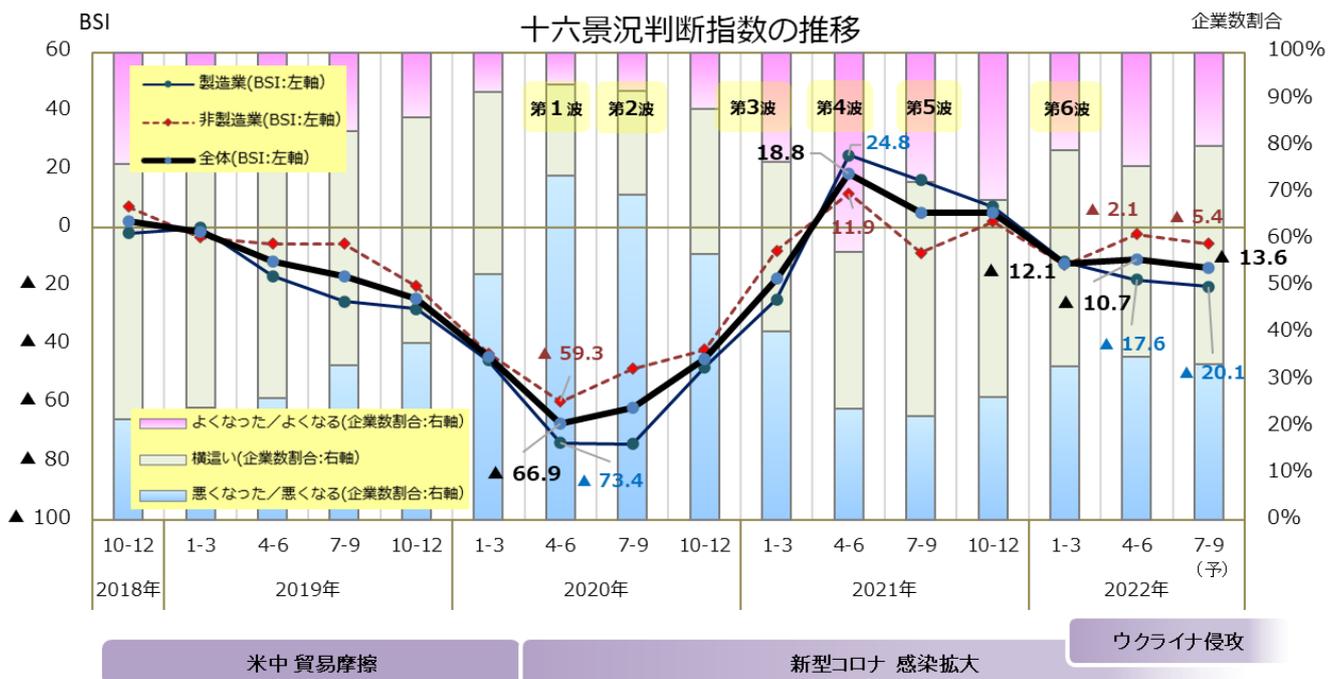
第199回 東海地区企業動向調査

『2022年4~6月期 十六景況判断指数 調査報告』

- ① 十六景況判断指数は非製造業がけん引し▲10.7（前期比1.4 増）とやや上昇。来期は▲13.6（今期比2.9 減）と低下する見込み。
- ② 仕入商品・原材料高、円安等を受け、仕入価格 BSI は8期連続で上昇。経営上の最大の問題点は「仕入商品・原材料高」が52.2%と3期連続で1位。
- ③ 設備投資の実施割合は29.6%。2014年4~6月期以降、初めて3割を下回る。先行きの不透明感等から見送る企業が増加したとみられる。

調査要領

- | | |
|-----------|---|
| 1. 調査方法 | 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施 |
| 2. 調査時期 | 2022年 6月1日~15日 |
| 3. 調査期間 | 2022年 4月 ~ 6月期 実績（見込み）
2022年 7月 ~ 9月期 予想 |
| 4. 回答状況 | 有効回答数 206社（岐阜県、愛知県の企業 600社、有効回答率 34.3%） |
| 5. 本調査の経緯 | 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと |



*** 十六景況判断指数**

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

*** BSI (Business Survey Index)**

各項目につき、前年同期と比べて好転（増加・上昇・容易・過大）と回答した割合から、悪化（減少・低下・困難・不足）と回答した割合を差し引いて求めた指標

1. 今期実績と来期予想

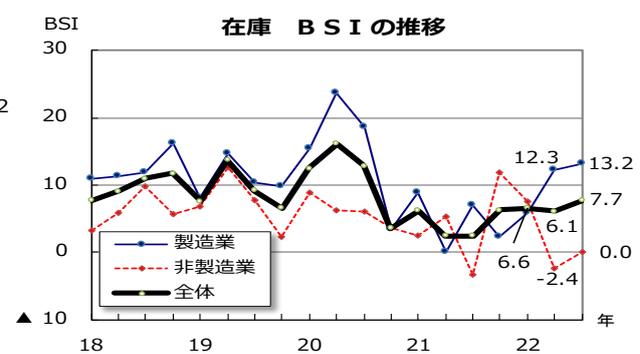
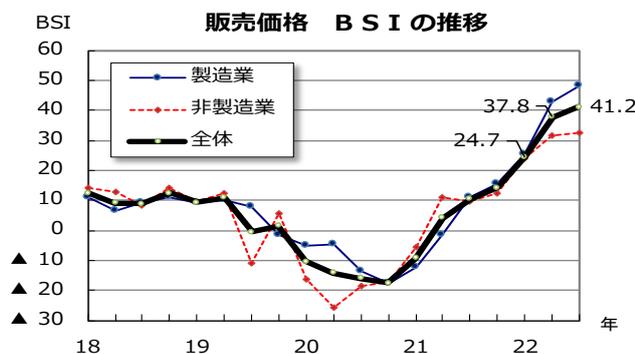
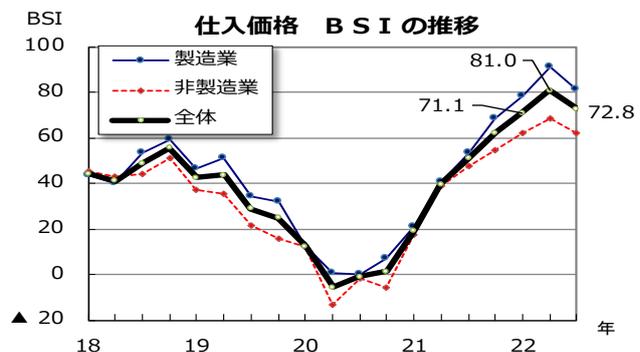
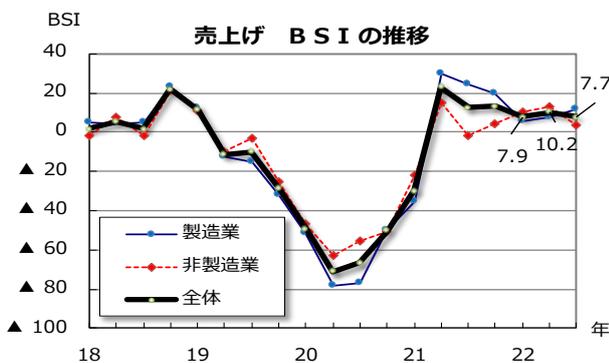
(1) 十六景況判断指数

十六景況判断指数は、直近のピークである 2021 年 4~6 月期以来、低下傾向にあるものの、今期の十六景況判断指数は▲10.7（前期比 1.4 ㊦増）とやや上昇し、業種別にみると、製造業は▲17.6（同 6.1 ㊦減）と低下したが、非製造業は▲2.1（同 10.5 ㊦増）と大きく上昇した。製造業はウクライナ侵攻などによるエネルギー等資源・原材料・仕入コスト高や中国上海のロックダウンによる供給制約の影響を大きく受け、4 期連続で低下した。一方、非製造業は新型コロナウイルスの第 6 波に対する「まん延防止等重点措置」が 3 月 21 日に解除され、3 年ぶりとなる行動制限のない大型連休となったことなどから、

飲食や旅行、買い物といった個人消費に回復の動きがみられ、景況感を押し上げたとみられる。

来期の十六景況判断指数は、製造業は▲20.1（今期比 2.5 ㊦減）、非製造業は▲5.4（同 3.3 ㊦減）、全体で▲13.6（同 2.9 ㊦減）と、いずれも低下する見込みである。本調査の回答時期は、足元で広がる新型コロナ感染の第 7 波が始まる前であり、旅行支援策「県民割」の全国拡大となる「全国旅行支援」も予定され、一部の業種で明るい兆しがみえてきた 6 月前半にあたる。その後、新型コロナの感染が急拡大したことから、景況感是非製造業を中心にさらに下振れする可能性が高い。

(2) 各項目の BSI の推移



売上げ BSI は 10.2(前期比 2.3 増)と上昇した。来期は 7.7 (今期比 2.5 減)と低下に転じる見込みである。

仕入価格 BSI は 81.0 (前期比 9.9 増)と 8 期連続で上昇した。来期は 72.8 (今期比 8.2 減)と低下が見込まれるものの、引き続き高水準で推移する見込みである。

販売価格 BSI は 37.8 (前期比 13.1 増)と大きく上昇した。来期も 41.2 (今期比 3.4 増)と引き続き上昇する見込みであり、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が進んでいることがうかがえる。ただし、自由記述欄には「円安分の価格上昇を、すべて

(3) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易 BSI (容易-困難) は 11.6 (前期比 0.5 増)とほぼ横ばいで推移し、手元流動性比率 BSI (上昇-低下) は▲2.4 (同 1.4 減)、資金繰り BSI (楽-苦しい) は 1.0 (同 1.6 減)といずれもやや低下した。来期はいずれの BSI も低下する見込みである。

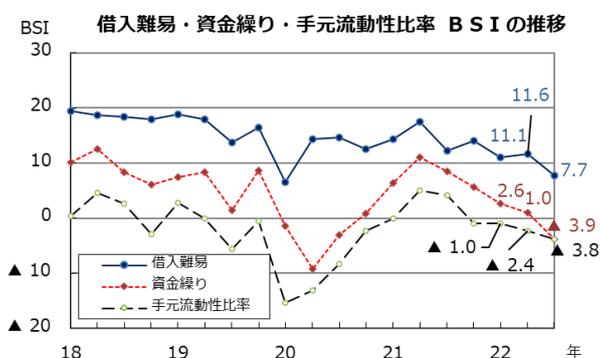
(4) 売上高純利益率

今期の売上高純利益率 BSI は▲27.6 (前期比 10.9 減)と 4 期連続で低下した。来期は▲25.8 (今期比 1.8 増)とやや上昇する見込みである。

資源・原材料・仕入コスト高や円安、供給制約などの影響で、利益を圧迫された企業が増加したと考えられる。

の取引先に対して価格転嫁できない」、「今後どのように価格転嫁すればよいか」が課題」などの声も寄せられており、思ったようには価格転嫁できず自社で負担している企業も多いとみられる。

在庫 BSI は 6.1 (前期比 0.5 減)と概ね横ばい、来期は 7.7 (今期比 1.6 増)と、やや上昇する見込みである。製造業は 12.3 (前期比 6.4 増)、来期は 13.2 (今期比 0.9 増)と増加傾向にあり、上海ロックダウンなどの供給制約で、製造業各社が在庫を多めに持とうとしていることや、供給網の混乱で製品を出荷できなかったことなどが要因と考えられる。



2. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は加工・組立型以外の BSI (よくなった-悪くなった) が前期比改善したものの、運輸・サービス業以

外の BSI はマイナスとなった。来期は加工・組立型、運輸・サービス業は今期比改善するものの、運輸・サービス業以外の BSI は引き続きマイナスとなる見込みである。

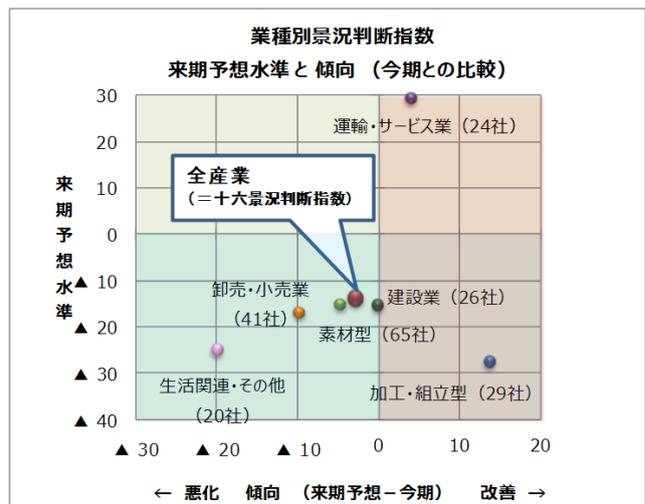
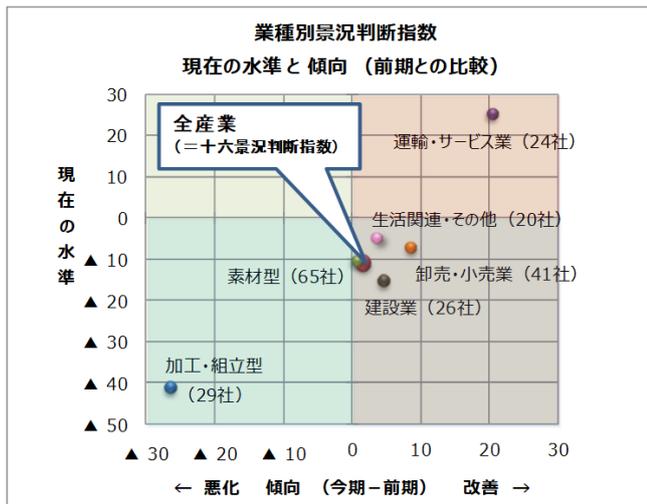
注)【製造業の分類】

素材型： 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業

加工・組立型： 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具

生活関連・その他： 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷

※「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。



3. 当面する経営上の最大の問題点

当面する経営上の最大の問題点を尋ねたところ、「仕入商品・原材料高」(52.2%)を挙げた企業が5割を超え、3期連続で1位となった。特に、製造業では57.0%の企業が最大の問題点と回答した。

2位は「売上げの停滞・減少」(19.1%)で、製造業は22.9%を占め前期比やや上昇しているが、非製造業は14.5%と3期連続で低下した。非製造業の2位は「求人難」(16.9%)で、行動制限の緩和により飲食や宿泊などで客足が上向き、人手不足感が強まったとみられる。

多くの企業が仕入商品・原材料高や円安、新型コロナウイルスなど複数の問題を抱えており、自由記入欄では、「原油価格の高騰と円安の影響を受け、仕入・原材料価格が前年比50%高騰し、電気代は2倍になり、収益を圧迫している(プラスチック製品製造業)」、「新型コロナも落ち着いて人も動き出し、店頭の商品の動きがよくなってきた。このタイミングで上海のロックダウンやコンテナ不足による物流の停滞・遅延が生じ、注文があっても対応できないことがある。(繊維工業)」、「新型コロナとのダブルパンチで製造品が入手できない(建設業)」、「原料不足や円安の影響により、

当面する経営上の最大の問題点 (単一回答) 順位の推移

全体						(単位: 順位, %)
2021.4-6	2021.7-9	2021.10-12	2022.1-3	2022.4-6	問題点	
1 32.2	1 34.2	1 38.0	1 43.2	1 52.2	仕入商品・原材料高	
2 22.8	2 21.6	2 23.0	2 21.9	2 19.1	売上げの停滞・減少	
3 21.8	3 16.5	3 16.5	3 13.5	3 11.7	求人難	
4 10.2	4 10.3	4 12.0	4 11.8	4 9.6	売上げ・受注競争の激化	
5 3.9	5 6.7	5 5.0	5 3.9	5 2.1	販売価格の不安定	
6 2.9	6 4.1	6 2.5	6 2.8	5 2.1	設備の不足・老朽化	
人件費増						
製造業						
2021.4-6	2021.7-9	2021.10-12	2022.1-3	2022.4-6	問題点	
1 32.7	1 32.2	1 45.5	1 51.1	1 57.0	仕入商品・原材料高	
2 23.0	2 28.7	2 22.3	2 21.9	2 22.9	売上げの停滞・減少	
3 17.7	3 13.0	3 12.4	3 10.4	3 7.6	求人難	
4 8.0	4 9.3	4 7.4	4 7.3	4 5.7	売上げ・受注競争の激化	
設備の不足・老朽化						
非製造業						
2021.4-6	2021.7-9	2021.10-12	2022.1-3	2022.4-6	問題点	
1 31.0	1 35.9	1 26.5	1 34.2	1 45.7	仕入商品・原材料高	
2 26.9	2 20.9	2 24.0	2 22.0	2 16.9	求人難	
3 22.6	3 12.8	3 22.8	3 20.7	3 14.5	売上げ・受注競争の激化	
4 12.9	4 11.6	4 19.0	4 13.4	3 14.5	売上げの停滞・減少	

糸値が高騰している(繊維工業)」などの声があった。

また、今回調査では政府の政策に対する不満や要望も多く寄せられ、「日本の財政再建の道筋を示さないと日銀は金利を上げられない(家具・装備品製造業)」、「消費減税やガソリン税のトリガー条項凍結解除など即効性のある対策を実施して欲しい(サービス業)」など、今後の先行きに希望を見出せるような政策を期待する声が見られた。

5月に成立した「経済安全保障推進法」については段階的に施行される予定のため、今回の調査において企業の声はなかったが、企業の負担増や自由競争の阻害につながらないかなど、企業に与える影響を注視していきたい。

争の阻害につながらないかなど、企業に与える影響を注視していきたい。

4. 設備投資

今期、設備投資を実施した企業の割合は、製造業が32.5%（前期比7.7 ㊦減）、非製造業が26.1%（同2.6 ㊦減）、全体では29.6%（同5.3 ㊦減）と2期連続で減少した。実施割合が3割を下回るのは、消費税が5%から8%に上がり、景況感が悪化した2014年4～6月期（29.7%）以来。また、製造業の設備投資実施割合はコロナ禍においても4割程度で堅調に推移していたが、今回の調査では約3割に落ち込んだ。

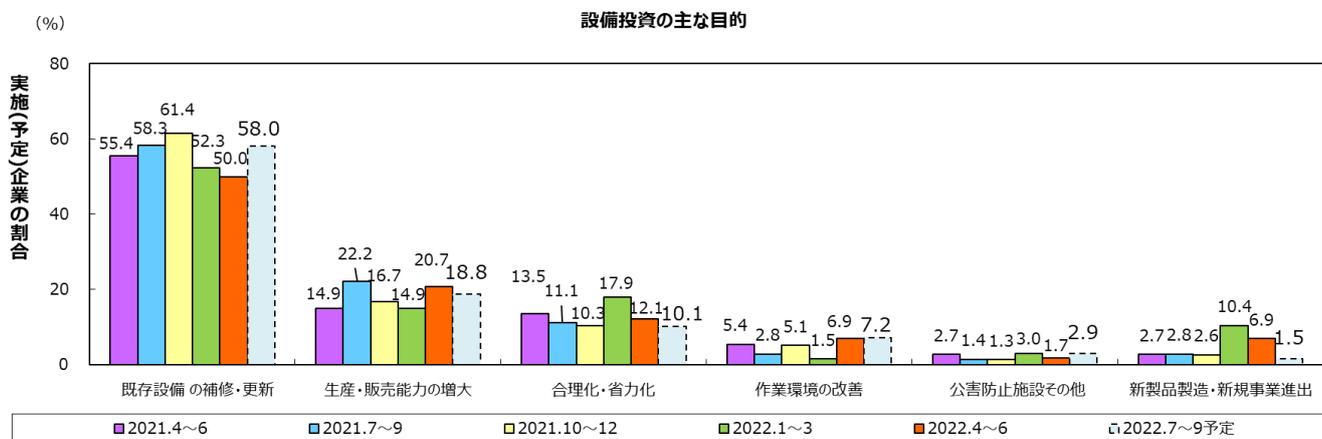
設備投資実施状況

（単位：％，百万円）

	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額
2020 1～3 実績	35.8%	6,346	93	46.2%	5,015	109	23.5%	1,331	60
2020 4～6 実績	35.9%	5,262	68	43.8%	3,583	72	26.6%	1,679	62
2020 7～9 実績	31.7%	6,145	92	37.3%	3,447	86	25.7%	2,698	100
2020 10～12 実績	32.2%	6,661	121	37.8%	5,294	147	24.7%	1,368	72
2021 1～3 実績	30.5%	6,619	116	41.2%	4,864	113	16.9%	1,755	125
2021 4～6 実績	36.1%	6,298	86	40.5%	2,796	64	31.0%	3,501	121
2021 7～9 実績	36.2%	7,827	66	40.9%	6,802	102	30.5%	1,025	20
2021 10～12 実績	37.6%	6,649	54	44.3%	5,623	76	28.4%	1,026	21
2022 1～3 実績	34.9%	4,175	67	40.2%	2,619	67	28.7%	1,556	68
2022 4～6 実績	29.6%	5,626	97	32.5%	4,158	116	26.1%	1,468	67
2022 7～9 予定	34.0%	7,127	108	37.2%	4,445	111	30.0%	2,681	103

来期、設備投資を予定する企業の割合は、製造業が37.2%（今期比4.7 ㊦増）、非製造業が30.0%（同

3.9 ㊦増）、全体では34.0%（同4.4 ㊦増）と持ち直す見込みである。



今期の設備投資の主な目的は、引き続き1位が「既存設備の補修・更新」の50.0%（前期比2.3 ㊦減）、2位が「生産・販売能力の増大」の20.7%（同5.8 ㊦増）、3位が「合理化・省力化」の12.1%（同5.8 ㊦減）だった。

来期は、1位の「既存設備の補修・更新」は58.0%（今期比8.0 ㊦増）と増加し、2位の「生産・販売能力の増大」が18.8%（同1.9 ㊦減）、3位の「合理

化・省力化」が10.1%（同2.0 ㊦減）、6位の「新製品製造・新規事業進出」が1.5%（同5.4 ㊦減）と前向きな投資がやや減少する見込みである。長引く原材料・仕入コスト高や円安、供給制約などの影響で、先行きの不透明感が強まり、現状維持のための設備投資にとどめた企業や、前向きな設備投資を見送る企業が増加したとみられる。

5. 雇用

過去1年間の雇用人員の変化BSI（増加－減少）は、正社員が5.4（前期比8.1 増）と大きく上昇しプラスに転じた。パート・臨時雇用者も▲0.5（同3.3 増）と上昇した。

1年後の雇用人員の変化BSIは、正社員は「減少」を予想する企業が減少し、20.9と今期比大きく上昇する見込みである。また、パート・臨時雇用者は2.5と今期比やや上昇する見込みである。

雇用人員の過不足感BSI（過剰－不足）は▲31.3（前期比1.9 増減）と5期連続で低下した。新型コロナウイルスによる消費の停滞で過剰感が一時的に高まっていたが、徐々に不足感が高まり、今期はコロナ禍前の2019年10～12月期の水準（▲29.1）まで戻った。

業種別にみると、製造業が▲24.7（同1.8 増減）、非製造業が▲39.6（同6.7 増減）と両者の差が広がったが、新型コロナ第7波の感染拡大状況によっては、対面サービスの業種を中心に人手不足感は弱まる可能性がある。

（研究員 藤木 由江）

